

# SDGs未来都市等進捗評価シート

神奈川県横浜市

2020年8月

SDGs未来都市計画名	横浜市 SDGs 未来都市計画
自治体SDGsモデル事業名	“連携”による横浜型『大都市モデル』創出事業 「SDGsデザインセンター」創設

# SDGs未来都市等進捗評価シート

2018年度

## 1. 全体計画

計画タイトル	横浜市SDGs未来都市計画
2030年のあるべき姿	SDGs未来都市として、パリ協定の発効により、「脱炭素化」という高いレベルでの環境への取組が求められていることを踏まえながら、「力強い経済成長と文化芸術創造都市、観光・MICE都市の実現」「花と緑にあふれる環境先進都市」などの実現に向け、横浜の最大の強みである市民力を活かした公民連携により、環境に配慮しながらも、経済や文化による新たな価値・賑わいを創出し続ける都市の実現を目指す。





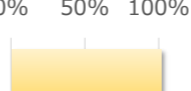
2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール	<b>経済</b> ゴール7 ターゲット7.2 ゴール8 ターゲット8.2、8.3 ゴール9 ターゲット9.4 ゴール17 ターゲット17.17	<b>社会</b> ゴール3 ターゲット3.8 ゴール5 ターゲット5.5 ゴール11 ターゲット11.3 ゴール17 ターゲット17.17	<b>環境</b> ゴール12 ターゲット12.3、12.5 ゴール13 ターゲット13.1、13.3 ゴール15 ターゲット15.1、15.5 ゴール17 ターゲット17.17

優先的なゴール、ターゲットに関するKPI	#	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2030年	進捗状況や課題等（定性指標や補助指標等を含む）
	1	SDGsデザインセンターによる事業推進【17.17】	2018年 構想検討	2030年 推進	ヨコハマSDGsデザインセンターを中心に、環境・経済・社会的課題の統合的解決を図る試行的取組を13件実施。引き続き、様々な主体の活動支援や試行的取組を通じて、横浜型「大都市モデル」の実現を目指す。
2	経済活動を支える低炭素・循環型の都市づくり【7.2】	2018年 地球温暖化対策実行計画改定	2030年 温室効果ガス▲30%	東北12市町村との「再生可能エネルギーに関する連携協定」締結に基づく青森県横浜町からの電力供給開始、「再生可能エネルギー活用戦略」策定など、公民連携で様々な取組を進め、2013年度比22.3%減（2018年度速報値）を達成。事業者・市民向けの再エネ電力切替推進キャンペーン実施など、2050年の「Zero Carbon Yokohama」の実現を目指す。	
3	産業拠点強化と戦略的な企業誘致【8.2,8.3】	2018年 戦略的な企業誘致	2030年 産業拠点の強化・戦略的企業誘致	横浜市企業立地促進条例に基づく14件の認定、本市が関与した誘致・立地企業数2か年で134件など、積極的な企業誘致を進めた。イノベーション都市・横浜を宣言し、次世代産業を生み出すビジネスエリア創出を目指す。	
4	市内企業の持続的な成長・発展【9.4】	2018年 I・TOP横浜、LIP、横浜によるプロジェクト推進等	2030年 市内企業の持続的な成長・発展	「I・TOP横浜」による自動運転・スマートホーム等の実証実験を始めとしたマッチング、「LIP横浜」による健康・医療分野の研究開発支援等のマッチングなど、産官学金の連携によるプロジェクト等の創出を支援。2つのプラットフォームを相互に連携させ、オープンイノベーションを一層推進する。	
5	SDGsデザインセンターによる事業推進【17.17】	2018年 構想検討	2030年 推進	ヨコハマSDGsデザインセンターを中心に、環境・経済・社会的課題の統合的解決を図る試行的取組を13件実施。引き続き、様々な主体の活動支援や試行的取組を通じて、横浜型「大都市モデル」の実現を目指す。	
6	女性・シニア・若者の活躍支援【5.5】	2018年 女性の就労、キャリアアップ、起業等の支援	2030年 誰もがポテンシャルを発揮できる社会の実現	男女が共に働きやすい事業所を認定するよこはまグッドバランス賞を過去最多の178事業所認定。市内中小企業向けの計画策定支援、企業の中核を担う部長級の女性を支援する「女性トップマネジメント養成セミナー」の開催など、女性活躍の推進を図る。	
7	健康で自立した生活の継続【3.8】	2018年 健康づくり・介護予防の推進	2030年 健康寿命の延伸に向けた取組推進	国民健康保険特定健康診査の未受診者対策として、ナッジを活用し、対象者の特性に合わせた個別勧奨を実施。よこはまウォーキングポイントでは、継続的に取り組んだ方への表彰制度を新たに開始するなどしており、引き続き健康行動の習慣化や定着化を進める。	
8	コンパクトな郊外部のまちづくりの推進【11.3】	2018年 持続可能な郊外住宅地推進	2030年 誰もが「住みたい」「住み続けたい」と思える郊外部の実現	二俣川駅南口や金沢八景駅東口などの再開発、十日市場駅周辺のSDGsを意識した事業推進、団地コンソーシアムの取組による団地の総合再生など、公民連携のまちづくりなどにより、コンパクトで活力のあるまちづくりを進める。	
9	SDGsデザインセンターによる事業推進【17.17】	2018年 構想検討	2030年 推進	ヨコハマSDGsデザインセンターを中心に、環境・経済・社会的課題の統合的解決を図る試行的取組を13件実施。引き続き、様々な主体の活動支援や試行的取組を通じて、横浜型「大都市モデル」の実現を目指す。	
10	豊かな自然環境と暮らしが共存する都市づくり【15.1、15.5】	2018年 ガーデンネックレス横浜の展開	2030年 国際園芸博覧会開催（2026年度）、花・緑・農・水を活用したガーデンシティ横浜の展開	ガーデンシティ横浜を推進する先導的取組「ガーデンネックレス横浜」などによる賑わいと魅力の創出や、2027年国際園芸博覧会の招致に向け、令和元年9月の国際園芸家協会の年次総会において開催承認を受けた。公民連携による公園を活用した魅力と賑わいの創出（PARK-PFI）、気候変動に適応するグリーンインフラの活用を図る。	
11	持続可能な循環型社会ときれいなまちの実現【12.3、12.5】	2018年 市民・事業者との連携による3R行動の推進	2030年 ごみと資源の総量▲10%（2025年度）	市民・事業者が主体的に3Rに取り組むよう普及啓発を進めた。2019年に「よこはまプラスチック資源循環アクションプログラム」を策定し、喫緊の課題への取組を進めている。	
12	地球温暖化対策・エネルギー施策の大都市モデル実現と発信【13.1、13.3】	2018年 大都市モデルを実現する先進的な取組の推進	2030年 花と緑にあふれる環境先進都市の実現	市内小中学校59校及び全国初の区庁舎でのバーチャルパワープラント構築などを進め、温室効果ガス排出量2013年度比22.3%減（2018年度速報値）を達成。「再生可能エネルギーに関する連携協定」に基づく再エネ電力の供給、2050年までに市役所全体で消費する全ての電力を再生可能エネルギーへ転換するなど、2050年のZeroCarbonYokohamaの実現を目指す。	

## 1. 全体計画

行政体内部の推進体制	自治体SDGsの情報発信・普及啓発の取組状況・課題	有識者からの取組に対する評価
<p>■各種計画への反映状況や課題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「SDGs未来都市計画」、「中期4か年計画（2018～2021）」、「地球温暖化対策実行計画」を同時期に策定、それぞれの計画でターゲットを2030年に設定するとともに、掲げる都市像を共有した上で、SDGs未来都市・横浜が目指す姿「環境を軸に、経済や文化・芸術による新たな価値・賑わいを創出し続ける都市の実現」を設定、取組を連動させるなど、計画の実効性を強化した。</li> <li>・全庁的にSDGsを推進するため、本市の総合計画である中期4か年計画（2018～2021）の基本姿勢に「SDGs（持続可能な開発目標）の視点を踏まえた取組」を位置付け、2030年を目標とする中長期的な6つの戦略に最も関連が深いSDGsのゴールを表示、あらゆる施策をSDGsを意識して推進していくものとした。</li> </ul> <p>■行政体内部の執行体制及び首長のリーダーシップ</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「市政運営の基本的な考え方」などにおいて、SDGs未来都市への挑戦を宣言するなど、全庁的にSDGs未来都市・横浜の実現に向けて取り組んでいる。</li> <li>・中期4か年計画の取組と、ヨコハマSDGsデザインセンターを中心とした取組を連動し、SDGs及びSDGs未来都市を着実に推進するため、市長を本部長、副市長を副本部長にし、全局区統括本部長をメンバーとする「横浜市SDGs推進本部」を2019年4月1日に設置し、推進本部会議を開催している。同会議を通じて、分野別計画の改定時にSDGs及びSDGs未来都市の推進の位置づけるなどで、さらなる全庁的推進を図る。</li> </ul>	<p>■情報発信・普及啓発</p> <p>国内外のSDGsに関する会議等における情報発信、「SDGs未来都市・横浜」の国内外への普及・啓発に使用するリーフレット及びプロモーション動画（日本語・英語）の作成などにより普及啓発に取り組んだ。</p> <p>◇国内外の会議・イベント等における情報発信（抜粋）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・SDGsリーダーシップ都市連合 会合への参加（2019/4/3-6 ベラジオ、2019/11/4-5 メキシコシティ、2020/6/16-18 バーチャル開催）</li> <li>・G20 Climate Sustainability Working Group（6/10-12、10/10-12 いずれも横浜）</li> <li>・ヨコハマSDGsデザインセンターパートナーシップフォーラム（8/2 横浜）</li> <li>・アジア・スマートシティ会議（10/9-11 横浜）</li> <li>・スマートシティエキスポ世界会議（11/18-22 パルセロナ）</li> <li>・COP25（12/2-12 マドリッド）</li> <li>・SDGs未来都市・環境絵日記展2019（12/8）</li> </ul> <p>◇市民・市内中小企業等向け講座等の実施</p> <p>デザインセンターが中心となり、他企業とも連携し、町内会や中小企業向けのSDGs勉強会等を実施</p> <p>■課題</p> <p>大学等教育機関との連携を強化し、若い世代へのSDGs未来都市の取組の発信、新たな試行的取組の創出等を図るとともに、メディアとの連携による効率的かつ効果的な普及啓発、市内企業等へのSDGs普及に資する金融制度の検討を進める。</p>	<p>■「SDGs未来都市計画」、「中期4か年計画」、「地球温暖化対策実行計画」の同時期策定により、目標年を2030年に統一するとともに、将来の都市像を共有し、各種取組を連動させるなどSDGsの基本的考え方である統合的アプローチを具現化していく市の戦略的姿勢を評価する。</p> <p>■市内の大学と連携したSDGs基盤醸成・人材育成活動を、これまでの実績がある市内大学ネットワークを活用したESD活動にも連動して、相乗効果を生み出せるよう注力されることを期待する。</p>
ステークホルダーとの連携	地方創生・地域活性化への貢献	
<p>SDGs未来都市実現に向け、市民・企業・大学等多様なステークホルダーとの連携による様々な取組を進めている。また、ヨコハマSDGsデザインセンターは、SDGsの達成に向け、WISE Living Lab、よい仕事おこしネットワーク等、市内外の施設・機能・プラットフォーム等と連携し、ヒト・モノ・コトをつなぐネットワークを構築している。</p> <p>◆各種ステークホルダーとの連携</p> <p>I-TOP横浜を中心としたベンチャー企業成長支援事業の拠点YOXOが開設され、企業マッチングやデザインセンターとの意見交換会等の交流会を実施した。郊外部の住宅地再生まちづくりについては、ショートタイムテレワーク等の試行的取組を協働で実施する等、プロジェクトレベルでの連携を進めている。</p> <p>◆企業との包括連携協定</p> <p>2019/1/18 ソフトバンク株式会社、2019/5/8 株式会社三井住友銀行、2019/7/23 株式会社ユーグレナ</p> <p>◆他自治体との連携</p> <p>北海道下川町、神奈川県川崎市との連携を強化している。2020年2月には、三井住友銀行、川崎市、横浜市が共催で、市内金融機関向けに、産・官・金で進めるSDGsの取組を通じた企業価値向上のための事例紹介のマッチングイベントを開催した。</p> <p>◆都心部における取組（みなとみらい2050プロジェクト）</p> <p>高水準のインフラが整備され、歴史やウォーターフロントの景観をいかした街並みの形成など、快適なビジネス環境を備えたまちとして、みなとみらい21地区において、地元企業との連携により、未来のまちづくりを進めている。2019年度は、エコモビリティ分野においてパーソナルモビリティ「WHILL」を使用したシェアリング実証実験を実施。</p> <p>◆郊外住宅地における取組</p> <p>少子高齢化の進展や、大規模団地等の老朽化や空家の増加などの都市課題に、地域・企業・大学等の多様なステークホルダーと連携した取組を進め、誰もが「住みたい」「住み続けたい」と思える郊外住宅地を目指し、まちづくりを進めている。</p> <p>◆大学・学術機関との連携</p> <p>事業を進める中で、地域におけるSDGs基盤醸成・人材育成について検討し、市内大学を含めた教育機関と連携し、プロジェクトを進めている。またJICA横浜のSDGs講習会等でも講演する等、地域における意識醸成の面で連携を進めている。</p> <p>◆国際的な連携</p> <p>C40（世界大都市気候先導グループ）、CNCA(Carbon Neutral Cities Alliance) 参加都市と気候変動対策について意見交換を行ったほか、ブルッキングス研究所が主催する、SDGsを推進する都市の連合「SDGs都市連合」(SDGs Leadership Cities)に参加。これまで、2019年2回、2020年1回の会合に参加し、各国の都市とSDGsに関する取組について情報及び意見交換を行っている。</p>	<p>■施策推進による地方創生・地域活性化への貢献</p> <p>SDGs未来都市・横浜のビジョン「環境を軸に、経済や文化・芸術による新たな価値・賑わいを創出し続ける都市の実現」を目指し、全庁一丸での施策推進による横浜型「大都市モデル」の創出を図り、日本のSDGsモデルとして国内外へ発信・展開することで地方創生の推進及び地域活性化に貢献する。</p> <p>■他都市との連携・支援による地方創生・地域活性化への貢献</p> <p>◇経済面・環境・社会的側面からの課題の統合的解決を図る取組</p> <p>2019年3月に全国最大規模である東北12市町村との「再生可能エネルギーに関する連携協定」を締結、再生可能エネルギーを通じた地域循環共生圏の構築のための協議を進めており、2019年9月に青森県横浜町の電力を市内6企業での使用開始を実現した。これにより、企業経営へのSDGsの浸透、再生可能エネルギーの活用による脱炭素化、他市町村への地方貢献など、3つの側面からの地方創生・地域活性化を図った。</p>	

1. 全体計画

取組名	ターゲット	指標名	当初値	2019年	2020年	達成度 (%)	進捗状況や課題等 (定性指標や補助指標等を含む)	
<b>自治体SDGsの推進に資する取組の2020年のKPI</b> <b>◆力強い経済成長と文化芸術創造都市、観光・MICE 都市の実現に向けた取組</b> ①中小企業の経営革新と経営基盤の強化 ②イノベーション創出と戦略的な企業誘致 ③国際ビジネスの促進とグローバル人材の育成・確保 ④グローバル都市横浜の実現 ⑤文化芸術創造都市による魅力・賑わいの創出 ⑥観光・MICEの推進 ⑦スポーツで育む地域と暮らし ⑧大学と連携した地域社会づくり	17.17	①オープンイノベーションによるプロジェクト等創出件数	2017年度 42 件/年	2019年度 101 件/年	2021年度 (4か年) 300 件	-50% 0% 50% 100%  34%	企業・大学等との連携により、イノベーション人材の交流や新ビジネス創出など、次世代産業を生み出すビジネスエリアの構築を目指した取組を進め、2か年で計183件のプロジェクトを創出。関内地区におけるベンチャー企業・起業家の成長支援拠点「YOXO BOX」とヨコハマSDGsデザインセンターとの連携を引き続き図る。	
		②海外諸都市等との連携・協力事業数	2017年度 166 件/年	2019年度 213 件/年	2021年度 (4か年) 700 件/年	-50% 0% 50% 100%  30%	令和元年8月の第7回アフリカ開発会議の横浜開催支援及び各サイドイベント、「アフリカのきれいな街プラットフォーム」など、2か年で計458件の海外諸都市等との連携・協力事業に取組んだ。市内に拠点を置く国際機関やシテネットとの連携・協力を進めた。海外諸都市とのさらなる連携・協力を通じて、市民・企業の一層の活躍を促進する。	
		③観光消費額	2018年3月 3,557 億円	2019年度 3,762 億円	2021年度 3,821 億円	-50% 0% 50% 100%  98%	ユニバーサルツーリズムの推進、都心臨海部及び新横浜都心における公民連携の広告付案内サイン・公衆無線LANサービスの提供を順次開始するなど、観光客等の受入環境整備を進めた。今後は、国内誘客に注力するとともに、海外誘客ではコロナ禍からの回復状況に適宜対応していく。	
	<b>◆花と緑にあふれる環境先進都市の実現に向けた取組</b> ①花・緑・農・水が街や暮らしとつながるガーデンシティ横浜の推進 ②地球温暖化対策・エネルギー施策の大都市モデルの創造 ③持続可能な資源循環の推進ときれいなまちの推進 ④環境にやさしいライフスタイルの実践と定着 ⑤活力ある都市農業の展開	17.17	①18区での地域に根差した花と緑の取組	2017年度 0 件	2019年度 18 件	2021年度 (4か年) 72 件	-50% 0% 50% 100%  25%	ガーデンシティ横浜を推進する先導的取組として30年度から毎年「ガーデンネットワーク横浜」を開催し、山下公園など都心臨海部や里山ガーデンでの花と緑による魅力創出、各区における花や緑に親しむ取組を実施し、賑わいづくりを進めるとともに、国際園芸博覧会の招致に向け、令和元年の国際園芸家協会の年次総会において開催承認を受けた。
			②市域の温室効果ガス排出量 ※2010年度電力排出係数を使用して算定	2015年度 (2013年度比) 19.7 %減	速報値 (2018年度速報値) 22.3 %減	2020年 22 %減	-50% 0% 50% 100%  101%	東北12市町村との「再生可能エネルギーに関する連携協定」締結に基づく青森県横浜町からの電力供給開始、「再生可能エネルギー活用戦略」策定など、公民連携で様々な取組を進め、2013年度比22.3%減 (2018年度速報値)を達成。事業者・市民向けの再エネ電力切替推進キャンペーン実施など、2050年の「Zero Carbon Yokohama」の実現を目指す。
			③ごみと資源の総量	2017年度 120.6 万t/年	2019年度 122.1 万t/年	2021年度 (2017年度比▲3%) 117.3 万t/年	-50% 0% 50% 100%  -45%	「よこはまプラスチック資源循環アクションプログラム」の策定や、高齢者、障害者及び外国人へのごみ出し支援などの市民サービス向上の取組を推進した。喫緊の課題となっているプラスチック問題などの課題に対して、効果的な施策を今後も実施していく。

1. 全体計画

	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2019年	2020年	達成度 (%)	進捗状況や課題等 (定性指標や補助指標等を含む)
自治体SDGsの推進に資する取組の2020年のKPI	◆超高齢社会への挑戦に向けた取組 ①参加と協働による地域福祉保健の推進 ②健康づくりと健康危機管理などによる市民の安心確保 ③地域包括ケアシステムの構築に向けたサービスの充実・地域づくり・人づくり ④地域で最後まで安心して暮らせる在宅医療・介護連携等の推進 ⑤地域医療提供体制の充実と先進的医療の推進	3.8 3.d 8.1 11.3	①地域ケアプラザ等による地域福祉団体・機関とのネットワーク数	2017年度 682 件	2019年度 759 件	2021年度 800 件	95%	地域福祉保健活動の基盤である地域ケアプラザの整備を進め、地域福祉団体・機関とのネットワーク数は759件となった。引き続き地域の関係団体と連携しながら、地区別計画推進組織の設置等の支援をきめ細やかに行っていく。
			②がん検診の精密検査受診率 (胃、肺、大腸、子宮、乳がん検診)	2017年度 (各項目の平均値) 75 %	2018年度 (各項目の平均値) 79.4 %	2021年度 (すべての項目) 85 %	93%	指標である「がん検診の精密検査受診率」は新型コロナウイルス対応による影響で令和元年度実績は現時点で把握できていないが、30年度実績はいずれも上昇。令和元年度はがんの早期発見・早期治療の促進に向け、新たに大腸がんの自己負担額の無料化を実施。
			③地域の介護予防活動グループへの参加者数	2017年度 32,042 人	2019年度 41,392 人	2021年度 34,000 人	122%	生活支援コーディネーターを中心に地域づくりの支援を進めたことなどにより、住民主体による地域の活動把握数は8,736件となった。「よこはま地域包括ケア計画」に基づき、「ポジティブ・エイジング」の実現に向けた広報に取り組むほか、地域活動の新たな担い手を発掘するとともに、地域活動団体の課題解決と活性化を図るため、プロボノの仕組みづくりを進める。
	◆人が、企業が集い躍動するまちづくりに向けた取組 ①魅力と活力あふれる都心部の機能強化 ②市民に身近な交通機能等の充実 ③コンパクトで活力のある郊外部のまちづくり ④多様な住居ニーズに対応した住まいづくり	8.2 8.3 9.4 11.2 11.3 17.17	①都心部の駅の1日当たり平均乗降客数	2016年度 341 万人/日	2019年度 352 万人/日	2021年度 355 万人/日	99%	みなとみらい2 1 地区では、パシフィコ横浜ノースとともに周辺基盤整備がしゅん工、街区開発についてはしゅん工が9件と着実に進んでおり、就業者数は前年を上回る11万2千人を記録。関内・関外地区では、旧市庁舎街区の事業予定者が決定。教育文化センター跡地の活用等を着実に推進するなど、市民・事業者・行政が連携したまちづくりを進める。
			②最寄駅周辺の整備の満足度	2017年度 21.3 %	2019年度 20.4 %	2021年度 25 %	82%	鉄道駅周辺では、二俣川駅南口の再開発ビルのオープンや金沢八景駅東口周辺のまちびらき等をしたほか、郊外住宅地では、緑区十日市場町周辺地域における20・21街区の供用開始やエリアマネジメント組織の設立等を行った。同22街区の事業の推進などの持続可能な郊外住宅地再生や、鉄道駅周辺の拠点整備を着実に進めていく。
			③本市の施策で行う公営住宅等における子育て世帯に配慮された住宅供給戸数	2017年度 6,368 戸	2019年度 7,177 戸	~2021年度累) 8,500 戸	38%	高齢者や子育て世帯向け等の家賃補助付き民間賃貸住宅を令和元年度新たに196戸、累計で396戸確保、住まい確保にお困りの方などに情報提供・相談対応を行う窓口を開設。引き続き住宅を確保することが困難な方に対する居住支援や入居を拒まない賃貸住宅登録制度のPR等を行う。

1. 全体計画

	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2019年	2020年	達成度 (%)	進捗状況や課題等 (定性指標や補助指標等を含む)
自治体SDGsの 推進に資する 取組の 2020年のKPI	◆未来を創る多様な人づくりに向けた取組 ①全ての子育て家庭及び妊産婦への総合的な支援 ②乳幼児期から学齢期までの子ども・子育て支援 ③未来を創る子どもを育む教育の推進 ④子どもたちの豊かな学びを育むための魅力ある学校づくり ⑤女性が働きやすく、活躍できるまち ⑥シニアが活躍するまち ⑦子ども・若者を社会全体で育むまち ⑧児童虐待・DV被害の防止と社会的養護体制の充実 ⑨障害児・者福祉の充実 ⑩暮らしを支えるセーフティネットの確保 ⑪参加と協働による地域自治の支援	1. b 3.8 4.7 5.5 8.6 10.2 16.2 17.17	①市内事業所の管理職(課長級以上)に占める女性の割合	2017年度 15.1 %	2019年度 17.2 %	2020年(2021年度) 30 %	57%	「よこはまグッドバランス賞」を過去最多の178事業所で認定。企業の中核を担う部長級の女性の育成を支援する「女性トップマネジメント養成セミナー」(全6回)の実施など、市内企業における女性活躍の推進と、ワーク・ライフ・バランスの実現を図った。引き続き女性活躍の支援と男女がともに働きやすい職場環境づくりを推進する。
			②よこはまシニアボランティアポイントの活動者数	2017年度 10,003 人/年	2019年度 11,406 人/年	2021年度 15,000 人/年	76%	対象となる活動を拡大、受入施設数は639か所となり、活動者数が11,406人に増加するなど、社会参加を通じた高齢者の介護予防や生きがいづくりを支援。活動の活性化に向けた支援を引き続き推進し、身近な場所で誰もが継続的に介護予防に取り組める環境づくりを進める。
			③若者自立支援機関における自立に向けた改善がみられた人数	2017年度 1,166 人/年	2019年度 1,198 人/年	2021年度 1,780 人/年	67%	若者自立支援機関等における本人の状況に応じた段階的支援を推進。青少年の地域活動拠点の新規設置、青少年活動拠点のスタッフが地域に向き、地域人材や既存施設との連携強化に取り組むなど、地域で青少年を見守る環境づくりを推進するとともに、青少年の抱える課題を早期に把握し、支援につなげる。
	◆防災・減災機能を備えた都市、災害に強い人・地域づくりに向けた取組 ①災害に強い都市づくり(地震・風水害対策) ②災害に強い人づくり・地域づくり(自助・共助の推進) ③交通ネットワークの充実による都市インフラの強化 ④国際競争力の強化と市民生活を豊かにする総合港湾づくり ⑤公共施設の計画的かつ効果的な保全・更新	7.3 8.9 9.1 11.2 13.1 13.2 14.2 17.17	①沿道建築物の倒壊リスクが解消している緊急交通路の区間数	2017年度 64 /117区間	2019年度 65 /117区間	2021年度 72 /117区間	13%	緊急輸送路ネットワークの強化に向け、橋梁等の耐震化を進めたほか、横浜市無電柱化推進計画に基づき、新たに約7kmについて事業着手するとともに、上下水道等都市インフラについても耐震対策を進めた。建築物への耐震対策として、新たにブロック塀等の改善に係る補助制度を拡充し、災害時の歩行者の安全の確保に取り組んだ。
			②コンテナ船用大水深岸壁の整備率	2017年度 57 %	2019年度 70 %	2021年度 70 %	100%	横浜川崎国際港湾(株)と連携した基幹航路の誘致が成果をあげているとともに、LNGバンカリング船の建造に着手するなど、選ばれる港づくりを着実に推進している。物流機能の強化に向けて、引き続き、本牧ふ頭A突堤ロジスティクス拠点の形成等の本牧ふ頭の再編、新本牧ふ頭の整備、大黒ふ頭の岸壁改良等を推進する。
			③30年を経過した下水道管きょ内面のノズルカメラを用いた点検調査	2017年度 計画策定	2019年度 1,246 km	2021年度(4か年) 4,000 km	31%	日本初となる清掃と一体になったノズルカメラを用いたスクリーニング調査を導入、30年度からの2か年で2,461kmの点検調査を実施し、効率的な管路施設の状態把握を進める等、計画的かつ効果的な保全・更新を推進した。「横浜市公共施設管理基本方針」及び「保全・更新計画」に基づき、計画的かつ効果的な保全・更新を推進する。

2. 自治体SDGs推進モデル事業

自治体SDGs推進モデル事業名	“連携”による横浜型『大都市モデル』創出事業 「SDGsデザインセンター」創設								
モデル事業の概要	経済・環境・社会面での各課題解決に向けたモデル事業に、取組成果や関係する人々の交流など事業間の連携を深めることにより各取組をSDGsデザインセンターがつなぎ合わせ、相乗効果を高める統合的な取組を進め、横浜市の最大の強みである住民・事業所などの「市民力」を最大限発揮し、都市の新たな価値を生み出す仕組みを構築し、横浜型「大都市モデル」を創出する。								
三側面ごとの取組・事業とKPI (2020年)	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2019年	2020年	達成度 (%)	取組内容	当該年度の取組状況の評価と今後の課題
	① - 1 成長と活力を生み出す都心部 ・みなとみらい21地区	7.2 8.2 8.3 9.4 11.2 14.2 17.17	①観光消費額	2017年度 3,557 億円/年	2019年度 3,762 億円/年	2021年度 3,821 億円/年	98%	【取組内容】 公民連携の広告付案内サイン・公衆無線LANの整備事業など 【事業費等】 事業費：142百万円	◆当該年度の取組状況の評価 都心部における来街者環境の充実を図る無線LANの整備や、客船ターミナルの整備などのハード面の取組、芸術フェスティバルなどのソフト面の取組にSDGsの視点を取り込みながら進め、まちの賑わい創出につなげることができた。  ◆今後の課題 施設整備の効果を活かした地域経済の活性化、コンベンション施設や客船ターミナルの整備による賑わいの創出、将来の芸術家の芽を育む次世代育成(クリエイティブ・チルドレン)など、幅広い展開を着実に進め、SDGs未来都市の魅力を国内外に発信するとともに、都市のプレゼンス向上につなげていく。
			②横浜らしい特色のある芸術フェスティバルの開催	2017年度 ヨコハマトリエンナーレ2017開催	2019年度 横浜音祭り2019開催	2020年 横浜らしい特色のある芸術フェスティバル開催	データなし	【取組内容】 横浜音祭り2019開催  【事業費等】 事業費：422百万円	
			③客船ターミナル・受入施設整備	2017年度 事業中	2019年度 供用	2020年 供用	100%	【取組内容】 新港ふ頭客船ターミナル供用、大黒ふ頭客船ターミナル供用 【事業費等】 事業費：3,126百万円	
	③ - 1 豊かな自然環境と暮らしが共存する都市 ・ガーデンシティ横浜の推進 ・気候変動に適応したグリーンインフラの活用 ・公園における公民連携の取組	1.b 11.3 12.5 13.1	①温室効果ガス排出量	2015年度 (2013年度比) 19.7 %減	速報値 (2018年度速報値) 22.3 %減	2020年 22 %減	101%	【取組内容】 再エネ調達に向けた自治体連携、バーチャルパワープラント構築 【事業費等】 事業費：2,876百万円	◆当該年度の取組状況の評価 SDGs未来都市計画と同時に策定した温暖化対策実行計画を着実に進めていくため、SDGsにおける脱炭素の重要性をデザインセンターがプロモーション支援を行い、市民・事業者への理解促進を図ることができた。  ◆今後の課題 デザインセンターに寄せられている環境関連のシーズ・ニーズを着実につなぎ合わせ、SDGs・脱炭素社会の実現につなげていく。
②市内18区での地域に根差した花と緑の取組			2018年3月 0 件 (延べ)	2019年度 18 件 (延べ)	2021年度 (4か年) 72 件 (延べ)	25%	【取組内容】 「ガーデンネットワーク横浜」各区における花や緑に親しむ取組 【事業費等】 事業費：281百万円		

	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2019年	2020年	達成度 (%)	取組内容	当該年度の取組状況の評価と今後の課題
三側面ごとの取組・事業とKPI (2020年)	②-1 「住みたい」「住み続けたい」と思える郊外部 ・住宅地の活性化・魅力向上 ・健康と環境を両立した住宅地再生 ・IoT・ロボット等を活用した住宅地の活性化・魅力向上や脱炭素化への取組 ・健康と環境を両立した住宅地再生  ②-2 未来を創る多様な人づくり ・女性・シニア・若者の活躍支援 ・健康経営、ワーク・ライフ・バランスの推進	3.8 5.5 7.3 8.2 8.3 9.4 10.2 11.3 17.17	①新たな試行的取組 (IoTを活用した団地等住宅地での実証実験等)	2018年3月 (新規) 0 件 (延べ)	2019年度 13 件 (延べ)	2020年 (2021年度) 20 件 (延べ)	-50% 0% 50% 100% 65%	【取組内容】 ・13件の試行的取組の実施  【事業費等】 事業費：129百万円	◆当該年度の取組状況の評価 基礎自治体として本市最大の強みである「市民力」を発揮して、地域と企業の取組をつなげることができた。さらに、地域住民の主体的な取組として、SDGsの体感・実感につなげることができた。  ◆今後の課題 地域課題の多様化・複雑化が進む中、重要なステークホルターである地域住民のニーズ把握を進め、新たな試行的取組の実施を通じてSDGsの浸透を図る必要がある。
			②-1 横浜市の25-29歳の女性有業率	2012年 73 %	2017年度 79.9 %	2020年 73 %	-50% 0% 50% 100% 109%	【取組内容】 ・市内企業における女性の登用促進等 ・女性活躍推進のためのネットワークづくり ・企業向け女性活躍推進セミナーの実施	
			②-2 横浜市の30-34歳の女性有業率	2012年 59 %	2017年度 72.6 %	2020年 73 %	-50% 0% 50% 100% 99%	・ICTを活用した多様な働き方の推進の支援	
			②-3 横浜市の35-39歳の女性有業率	2012年 63 %	2017年度 62.7 %	2020年 73 %	-50% 0% 50% 100% 86%	【事業費等】 事業費：160百万円	
			②-4 横浜市の40-44歳の女性有業率	2012年 65 %	2017年度 71.3 %	2020年 73 %	-50% 0% 50% 100% 98%		



2. 自治体SDGs推進モデル事業

<p>三側面をつなぐ 統合的取組 (自治体 SDGs補助金 対象事業)</p>	<p><b>ヨコハマSDGsデザインセンター</b> 環境・社会・経済面での各課題解決に向けたモデル事業に、取組成果や関係する人々の交流など事業間の連携を深めることにより、各取組をSDGsデザインセンターがつなぎ合わせ、相乗効果を高める統合的な取組を進め、横浜市の最大の強みである住民・事業所などの「市民力」を最大限発揮し、都市の新たな価値を生み出す仕組みを構築し、横浜型「大都市モデル」を創出する。</p>			<p><b>自律的好循環に向けた取組状況</b> デザインセンターの運営事業者を公募する際、従来の委託契約（市からの請負契約）ではなく、企業等の知見・技術・ネットワーク等の資源を活かし、企画立案から責任の分担等や事業遂行まで、対等の立場で共有し事業を推進する共同事業者を選定できる「横浜市市民協働条例」を活用し選定を行った。 今後は、現在検討中の「ヨコハマSDGsデザインセンター金融支援制度（仮称）」などの活用を通じ、共同事業者が市負担金等に頼ることなく、自ら資金を獲得し継続的に運営できる仕組みの構築を目指す。</p>
<p>取組 内容</p>	<p>2019 年</p>	<p>【取組内容】 「ヨコハマSDGsデザインセンター」を中心とした、環境・社会・経済的課題の統合的解決に向けた試行的取組の実施、コーディネーターによる相談・支援業務、Web・メルマガ配信、フォーラム開催等によるプロモーションの実施  【事業費等】 事業費（2018年度～2021年度）：225,000千円（うち自治体SDGs推進事業費補助金20,000千円、地方創生交付金90,000千円）</p>		<p><b>ステークホルダーとの連携状況</b> デザインセンターの運営から試行的取組など全ての取組において様々なステークホルダーと連携して進めている。 ■多様なステークホルダーとの連携 デザインセンターがSDGsに関心を持つ市民・事業者を対象に会員を募集し、活動支援を行っている。 会員数約1,100名、相談件数300件 ■試行的取組の実施による企業等との連携 地域が求めるニーズと、企業の持つシーズのマッチングを行い、試行的取組の実現を図った。 ■既存のコンソーシアムへの情報提供及び連携 市内の数多くのコンソーシアムに対し、SDGs未来都市の目標や、デザインセンターが実施している試行的取組の紹介、ステークホルダーとしての連携の打診などを行い相乗効果を発揮できるネットワークの形成を進めている。 ■大学・学術機関との連携 事業を進める中で、地域におけるSDGs基盤醸成・人材育成について検討し、市内大学を含めた教育機関と連携し、プロジェクトを進めている。またJICA横浜のSDGs講習会等でも講演する等、地域における意識醸成の面で連携を進めている。</p>
<p>当該年度の 取組状況の評価</p>	<p>●「ヨコハマSDGsデザインセンター」を中心とした、環境・社会・経済的課題の統合的解決に向けた試行的取組の実施 ・共同事業者（㈱神奈川新聞社、凸版印刷㈱、㈱エックス都市研究所、㈱テレビ神奈川、㈱tvkコミュニケーションズ）が民間主体の運営を行うとともに、本市が運営やニーズ・シーズのマッチング等をサポート、自らもステークホルダーとなることで、これまでにない都市の課題解決に向けた取組の実現を図っており、多様なステークホルダーとの連携による試行的取組の件数は2020年8月末16件となっている。 ・「ヨコハマSDGsデザインセンター金融支援制度（仮称）」「デザインセンター・アカデミア」（人材育成支援の仕組み）の検討を開始した。</p>			<p><b>自治体SDGsモデル事業の普及展開状況</b> 海外都市、他自治体等の視察対応、企業や大学等への講義等を通じ、SDGs未来都市の取組や試行的取組を発信することで、デザインセンターの会員獲得や、大都市モデルの創出につながる新たな試行的取組の実施、都市間ネットワークの構築につながっており、相談件数や講演依頼等も増加している。 なお、本市主催のアジiasmartシティ会議、CNCAやC40などの国際的なネットワークを活用し、SDGs未来都市・横浜の取組を発信することで、都市のプレゼンス向上を目指す。</p>
<p>三側面をつなぐ 統合的取組 による 相乗効果</p>	<p>経済⇔環境</p>	<p>経済⇔社会</p>	<p>社会⇔環境</p>	
<p>●緑地保全制度による都市景観の保全、都心部等での「ガーデンネックレスよこはま」開催などによる都市の魅力向上を図り、来街者の増加につなげた。 ●河川の護岸改修や民間と連携した貯留槽整備などの風水害対策を進め、人や企業に選ばられる都市を目指し、都市の強靱化を図った。</p>		<p>●過去最高の178事業所をよこはまグッドバランス賞認定、認定企業と大学生の交流会の開催など多彩な女性の起業支援等を推進、あらゆる人が働きやすい環境づくりを推進した。 ●「I・TOP横浜」「LIP横浜」を活用した産学官金の連携によるプロジェクト創出支援や、企業立地条例に基づく14件の企業誘致を進め、新たなビジネスや雇用創出を図った。</p>		<p>●大規模イベントに向けた横浜カーボンオフセットプロジェクトの実施、東北12市町村との連携協定に基づいた青森県横浜町の風力発電所で発電された電気の市内企業での使用開始など、市民・企業等との協働で温暖化対策を進めた。 ●各区における花や緑に親しむ取組や食品ロス削減に向けた取組、COOL CHOICE YOKOHAMAなど、市民や企業の環境にやさしいライフスタイルの実践と定着を進めた。</p>
<p>【経済・環境・社会的課題の統合的解決を図るデザインセンターの試行的取組】 ・ヨコハマ脱プラスチックサプライチェーンプロジェクト ・ヨコハマ・ウッドストロープロジェクト ・SDGsライフデザインプロジェクト「SDGsハウス」 ・資源循環型エコサイクル実現に向けた取組 ・海と教室をライブ映像でつなぐ海洋教育プログラム「海中教室」 ・ヨコハマSDGs体感月間 ・バイオ燃料地産地消プロジェクト ・市内事業者を対象としたイノベーションマッチングプロジェクト ・ヨコハマSDGsアイデア博 ・快適な移動手段の充実PJ ～オンデマンドバス実証実験～ ・ショートタイムテレワーク実証実験 ・環境絵日記こどもサミット ・SDGs体感住宅地開発プロジェクト</p>				

2. 自治体SDGs推進モデル事業

三側面をつなぐ 統合的取組 による 相乗効果	#	指標名	当初値	2019年	2020年	達成度 (%)	有識者からの取組に対する評価	
	1	【経済→環境】緑地保全制度による指定面積	2016～18年度累計 328.4 ha	2019年 47.2 ha	2021年度(4か年) 280 ha	17%		<p>■「ヨコハマSDGsデザインセンター」が始動し、環境・社会・経済的課題の統合的解決に向けた取組が16件となっており、計画は軌道に乗り始めていると見られる。現在検討中の「ヨコハマSDGsデザインセンター金融支援制度」によって公的資金に頼ることなく、共同事業者が自ら資金を獲得し継続的に運営できる自律的な好循環の仕組みの構築を期待する。</p> <p>■「ヨコハマSDGsデザインセンター」の試行的取組として掲げられている全てのプロジェクトの相互関連性を、SDGsの各ゴールを軸に整理することにより、横浜モデル事業の全体像をアピールできると見られる。</p> <p>■市内金融機関向けに産官学で進めるSDGsの取組を通じた企業価値向上に向けた「ヨコハマSDGsデザインセンター金融支援制度」に対し、将来の自律的な好循環の実現を目指す制度として今後の果たす役割に期待する。また、制度が導入され運用段階に移された段階で、全国の他の自治体に経験が共有されることを期待する。</p> <p>■様々な国際ネットワークへの参画を通じて、横浜のプレゼンスを高めるべく発信されていることを評価するが、こうした機会を通じて世界の他の都市の経験に学び、相互に学習していくことも視野に入れた今後の活動の更なる発展を期待する。</p>
	2	【環境→経済】河川の想定氾濫区域面積(1時間あたり約50mmの雨)	2018年3月 540 ha	2019年 540 ha	2021年度 385 ha	0%		
	3	【経済→社会】よこはまグッドバランス賞認定事業所数	2018年3月 99 事業所/年	2019年 178 事業所/年	2021年度(4か年) 510 事業所	35%		
	4	【社会→経済】新規創業件数(延べ数)	2017年度 119 件/年	2019年 190 件	2021年度(4か年) 460 件	41%		
	5	【社会→環境】①市域の温室効果ガス排出量 ※2010年度の電力排出係数利用	2015年3月 19.7 %減	2018年度速報値 22.3 %減	2021年度13年度比 22%減	101%		
	6	【社会→環境】②市民協働による花や緑のまちづくりに新たに着手する地区数	2018年3月 29 地区(類計)	2019年 35 地区(類計)	2021年度(累計) 48 地区(類計)	32%		
	7	【環境→社会】環境に対して関心があり、行動に結びついている人の割合	2018年3月 52.8 %	2019年 82.1 %	2021年度 60.0 %	137%		